

平成27年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)

平成26年8月8日

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社 上場取引所 東

コード番号 6895 URL http://www.diaelec.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗田 裕功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 武始 TEL 06-4799-6890

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益		四半期純	利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13, 744	17. 4	257	_	182	_	85	_
26年3月期第1四半期	11, 704	19. 2	△37	_	△5	_	△1,894	_

 (注) 包括利益
 27年3月期第1四半期
 △36百万円 (一%)
 26年3月期第1四半期
 △1,514百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9. 44	_
26年3月期第1四半期	△210. 06	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	30, 529	7, 313	23. 8	804. 70
26年3月期	30, 740	6, 859	22. 1	754. 36

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,253百万円 26年3月期 6,800百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭		
26年3月期	_	0.0	_	3.0	3. 0		
27年3月期	_						
27年3月期(予想)		3. 0	-	5. 0	8. 0		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益 当期純利		利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25, 000	2. 5	700	37. 8	600	14. 7	280	_	31. 05
通期	52, 000	1. 9	1, 900	47. 6	1, 750	26. 3	950	-	105. 36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	9, 149, 400株	26年3月期	9, 149, 400株
27年3月期1Q	135, 460株	26年3月期	134, 122株
27年3月期1Q	9, 014, 998株	26年3月期1Q	9, 017, 681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期 財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、経済対策効果等により、緩やかな回復基調が継続しております。また、海外では、ウクライナ情勢等不透明要因はあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外市場が前期に引続いて好調に推移したことにより137億44百万円 (前年同期比17.4%増)、営業利益は2億57百万円(前年同期は営業損失37百万円)、為替差損の発生により経常 利益は1億82百万円(前年同期は経常損失5百万円)、前年度の米国の司法取引契約締結に伴う調査義務履行費用が 発生したことにより四半期純利益は85百万円(前年同期は四半期純損失18億94百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの、重点的に注力してまいりましたアジアを中心とした海外市場が好調に推移したことから、売上高100億65百万円(前年同期比17.0%増)と大幅増加となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は5億3百万円(前年同期比67.5%増)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、海外市場における売上拡大、太陽光発電用パワーコンディショナーの続伸等により、売上高は36億78百万円(前年同期比18.6%増)となり、セグメント利益は売上高増加等により、2億17百万円(前年同期比223.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は305億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億10百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金1億33百万円、棚卸資産1億44百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1億44百万円、有形固定資産4億17百万円によるものであります。

負債は232億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億65百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び 買掛金3億86百万円、その他流動負債7億51百万円であり、主な減少は、短期借入金3億53百万円、賞与引当金2億77 百万円、役員退職慰労金1億34百万円、長期借入金3億17百万円、退職給付に係る負債7億30百万円であります。

純資産は73億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億54百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金5億77百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定1億53百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.1%から23.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成26年5月12日に公表しました業績予想から、現段階では変更の予定はありません。なお、業績予想の修正すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が742百万円減少し、退職給付に係る資産が89百万円増加し、利益剰余金が535百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(平位:日7717)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 560	2, 693
受取手形及び売掛金	7, 916	7, 771
電子記録債権	298	317
商品及び製品	1, 649	1, 714
仕掛品	509	604
原材料及び貯蔵品	2, 399	2, 384
その他	1, 495	1, 542
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	16,814	17, 010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 750	2, 684
機械装置及び運搬具(純額)	5, 069	4, 973
土地	2, 290	2, 287
建設仮勘定	703	470
その他(純額)	763	744
有形固定資産合計	11,577	11, 160
無形固定資産	366	363
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 550	1, 591
その他	433	406
貸倒引当金	△2	$\triangle 2$
投資その他の資産合計	1, 982	1, 995
固定資産合計	13, 926	13, 519
資産合計	30,740	30, 529
	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 919	8, 305
電子記録債務	773	753
短期借入金	3, 371	3, 017
1年内返済予定の長期借入金	1, 366	1, 352
未払金	2, 695	2, 594
未払法人税等	136	70
賞与引当金	613	336
役員退職慰労引当金	134	-
その他	778	1, 530
流動負債合計	17, 789	17, 960
固定負債		
長期借入金	3, 062	2,744
長期未払金	1, 234	1, 235
退職給付に係る負債	954	223
その他	840	1, 051
固定負債合計	6, 092	5, 255
負債合計	23, 881	23, 216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 190	2, 190
資本剰余金	3, 882	3, 882
利益剰余金	432	1,009
自己株式	△62	△63
株主資本合計	6, 442	7, 019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	399
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	_
為替換算調整勘定	96	△56
退職給付に係る調整累計額	△113	△109
その他の包括利益累計額合計	357	233
少数株主持分	58	60
純資産合計	6, 859	7, 313
負債純資産合計	30, 740	30, 529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	11,704	13, 744
売上原価	9, 809	11, 226
売上総利益	1,894	2, 517
販売費及び一般管理費	1, 932	2, 260
営業利益又は営業損失(△)	△37	257
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	12
為替差益	77	-
補助金収入	0	0
その他	14	13
営業外収益合計	101	27
営業外費用		
支払利息	23	46
手形売却損	1	-
為替差損	_	42
支払手数料	31	8
その他	13	5
営業外費用合計	69	102
経常利益又は経常損失 (△)	△5	182
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産売却損	_	0
固定資産除却損	0	7
独禁法関連損失	1, 873	49
特別損失合計	1, 873	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,875	130
法人税等	16	42
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1, 892	87
少数株主利益	2	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,894	85

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,892	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	23
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	1
為替換算調整勘定	315	△153
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	378	△124
四半期包括利益	△1,514	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1,516$	△38
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、 国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント		調整額 損益計算 (注) 1 計上額	四半期連結 損益計算書
	自動車機器事業	電子機器事業	計		計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8, 603	3, 101	11,704	_	11, 704
セグメント間の内部売上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	8, 603	3, 101	11, 704	_	11, 704
セグメント利益	300	67	367	(405)	△37

- (注) 1. セグメント利益調整額405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用405百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書
	自動車機器事業	電子機器事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10, 065	3, 678	13, 744	_	13, 744
セグメント間の内部売上高又は振替高		Ī	_	Ī	_
計	10, 065	3, 678	13, 744	_	13, 744
セグメント利益	503	217	720	(463)	257

- (注) 1. セグメント利益調整額463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用463百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。